

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月5日更新

事務事業名	日本水道協会等参画事業				<input type="checkbox"/> マネジメント 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至	
体系	施策	9	住環境の充実			所属課	上下水道課	担当者名	管澤 徳子	
	基本事業	24	水の安定供給			所属班	庶務料金班	(内線)	1163	
予算科目	会計 企業	款	項	目	事業連番	法令 根拠	日本水道協会規約等		成果優先度評価結果	: ⑫
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	日本水道協会は、水道事業運営上の諸問題に対して、水道関係者が集まり、英知を出し合って自ら解決策を見いだすために水道業界関係者で組織する社団法人である。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会への会費負担(納入)各協会等が主催する総会及び研修会への参加(研修負担金の納入)
【主な予算費目】	旅費・負担金・賃借料
【意見や要望】	平成25年度市事務事業検証会において、より成果を高めるため、参加予定あるいは必要とする研修会に実際に出席できた割合を指標として追加するよう意見があった。また、職員の資質向上に加え、水道事業の本目である「良質な水を継続して安定的かつ低廉に供給する。」ため、計画的に施設や設備等の拡充及び更新に取り組むよう検討結果が出された。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動) (DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
加入協会等(日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会)へ会費を納入し、水道事業に関する情報を定期的に入手(定期刊行物)し、各種研修会等に参加した。平成25年度は「水道技術管理者」の資格取得研修へ参加した。平成25年度市事務事業検証会に選定された。	加入協会等(日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会)へ会費を納入し、水道事業に関する情報を定期的に入手(定期刊行物)し、各種の効果的な研修会等に参加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 研修等参加延べ人数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
水道局職員	(単位) 人
→ ア: 水道局職員数(水道事業会計分)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
水道の現状及び最新情報を入手できる。	(単位) 件
→ ア: 入手できた情報件数	件
	イ: 予定する研修に実際に出席できた職員の割合
	%
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
入手できた情報件数をみることで、職員が水道事業の現状を把握することができ、最新の情報を入手できたかを測れると考えた。また、予定する研修に実際に出席できた職員の割合をみることで、情報を入手するための参加しやすい環境及び体制が整っているかを判断できると考えた。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	人	46	42	40	39	40	40	40	40
	イ									
② 対象指標	ア	人	11	8	8	8	8	8	8	8
	イ									
③ 成果指標	ア	件	216	222	225	221	230	235	240	240
	イ	%	0	0	0	0	70	75	80	85
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	813	753	1,550	1,201	1,390	1,100	1,100
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	813	753	1,550	1,201	1,390	1,100	1,100	1,100
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	12	12	12	10	12	12	12	12
	延べ業務時間	時間	313	260	250	315	300	250	250	250
	(B) 人件費計	千円	1,263	1,058	1,017	1,254	1,221	1,017	1,017	1,017
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,076	1,811	2,567	2,455	2,611	2,117	2,117	2,117

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 積極的に研修会等に参加し、現状の把握及び水道事業に関する最新情報の入手に努め、また、参加予定とした研修への出席を優先できるようにスケジュール調整を図ることにより、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 水道事業に関する最新の情報を入手する機会は多く、積極的に研修会等に参加するとともに、予定する研修に実際に出席できた職員の割合を高めることで、成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 全国的な組織への加入、水道に関する研修等への参加により情報を定期的に入手する機会の確保、また災害等緊急時の相互協力の連携体制を強化し、水道事業の運営に活用するための事業は他にはなく、別の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業開始以来入会しており、災害時等における協会参画による連携及び協力体制堅持のため、退会は難しく、また、職員の資質向上のための研修等への参加は必要であり、事業費削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で他の事務事業との兼務で当たっており、削減の余地はない。また、情報、技術及び知識の習得のため職員の研鑽は必要であり削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業により入手する情報は、すべて水道事業の運営に活用され、水道使用者全てに受益機会があることになるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために「市」が事業者となる(水道法より)ものであり、事業者である市が参画する本事業の行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

積極的に研修会等へ参加し、知識の向上に努めたことにより目標を達成できた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 水道事業に関する最新の情報を入手する機会は多く、積極的に研修会等に参加することにより、成果の向上を図る。 また、研修に参加し易い環境づくり、日程調整を工夫し、「予定する研修に実際に出席できた職員の割合」を指標に追加し、成果の向上を図る。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						